



消防広第 49 号
平成 26 年 3 月 6 日

各都道府県消防防災主管部長 殿
東京消防庁・各政令指定都市消防長 殿

消防庁国民保護・防災部
広域応援室長



平成 26 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施について

平素より緊急消防援助隊の体制整備及び運用につきまして格段の御尽力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練は、緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図るため、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（平成 16 年 2 月策定）に基づき、毎年実施しています。

つきましては、平成 26 年度につきましても、下記を参照の上、関係機関と連携し、より実践的な訓練を実施するようお願いします。

併せて、各都道府県消防防災主管部長におかれては、貴都道府県内の市町村及び消防本部に対して、この旨周知するようお願いします。

記

- 1 平成 26 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項等（別紙 1）
- 2 平成 25 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施結果報告書（別紙 2）

【担当】

消防庁国民保護・防災部 広域応援室
（広域応援調整係）齋藤、佐藤、高池、村主
（航空係）山尾、小泉、岩田、原
電 話 03-5253-7527
FAX 03-5253-7537
E-Mail t.takaike@soumu.go.jp

平成 26 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施上の重点推進事項等

第 1 訓練実施上の重点推進事項

1 全体的事項

(1) 基本的な考え方

東日本大震災等過去の災害の教訓を踏まえるとともに、今後想定される南海トラフ地震や首都直下地震、さらには地域に応じて想定される大規模・特殊災害において、迅速かつ的確に緊急消防援助隊活動を展開することを目指し、実践的な地域ブロック合同訓練を実施すること。

(2) P D C A サイクルを重視した訓練の展開

ア 地域ブロック合同訓練の質の向上を図るため、過去の災害や訓練における課題を考慮した訓練計画を作成するとともに、訓練終了後に検証を行い改善を図るなど、P D C A サイクルを重視すること。

イ 今後の緊急消防援助隊の活動に資するため、訓練の記録（動画及び静止画）について配慮すること。また、訓練終了後に検証会を実施して報告書を作成すること。
なお、訓練の記録及び報告書については、訓練参加機関内において情報共有するとともに、消防庁に送付すること。

(3) 訓練計画の作成に関する留意事項

ア 訓練項目は、前例によることなく、地域における過去の災害や想定される災害に応じて、適切に設定すること。

イ 訓練参加団体について、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画（平成 16 年 2 月策定）及び各アクションプランに基づき、他ブロックからの参加について考慮すること。

ウ ブラインド型訓練を採用するとともに、被災地到着直後からの訓練や夜間訓練など、長時間の活動想定を取り入れ、継続的かつ実践的な訓練を実施すること。

エ 複数の訓練を同時並行的に実施するなど、必要な訓練時間の確保に努めること。

オ 訓練実施計画の作成に当たっては、消防庁広域応援室広域応援調整係及び航空係と十分協議すること。

(4) 関係機関との連携

ア 東日本大震災の教訓を踏まえ、想定される災害と訓練項目に応じて、自衛隊、警察、海上保安庁、D M A T（厚生労働省の認めた専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チームをいう。）、ドクターヘリコプター（救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法（平成 19 年法律第 103 号）に規定する救急医療用ヘリコプターをいう。）等の関係機関と連携することとし、相互の部隊特性の理解促進に努めるとともに、その特性を活かし、相乗効果を発揮するような連携に努めること。

イ 関係機関と連携訓練を行う場合は、災害対応能力の向上につながるよう、事前に十分協議をすること。

(5) 指揮隊等に関する留意事項

ア 指揮支援隊及び都道府県大隊指揮隊は、安全管理、情報収集・発信、活動記録を担当する隊員をもって編成すること。

イ 指揮支援隊長及び都道府県大隊長は、長期的な活動が可能となるよう、後方支援体制を確立するとともに、実際の活動において想定される職員の体調管理、財務、物資調達等にも配慮すること。

2 部隊進出・輸送訓練

- (1) 可能な範囲において実時間で行うこと。
- (2) 各都道府県大隊は、統合機動部隊等を先遣出動させるとともに、ブロック単位又は車両特性に応じた編成を行い出動するなど、被災地への迅速な到着を考慮すること。
- (3) 自衛隊と連携し、可能な範囲において自衛隊輸送機（C-130、CH-47等）又は艦船による人員及び車両の輸送訓練を実施すること。

3 部隊運用訓練

部隊運用訓練は、次に掲げる訓練を実施すること。

- (1) 合同指揮訓練
災害現場での連携を強化するため、関係機関と現場合同指揮本部等を設置することとし、的確な情報共有体制の構築を図るとともに、関係機関との連携を重視した訓練を実施すること。
- (2) 統一的な活動標示（マーキング）方式を導入した訓練
統一的な活動標示（マーキング）方式を導入した、救出訓練を実施すること。
- (3) 大規模危険物火災等対応訓練
石油コンビナート等の大規模危険物施設における火災を想定した消防活動訓練を実施すること。
- (4) 空中消火訓練
関係機関との連携の下、ヘリコプターによる空中消火訓練を実施すること。
- (5) 情報通信訓練
 - ア 関係機関間において映像配信訓練を実施すること。
 - イ 被害状況を迅速に把握し、全国的な応援活動を円滑化するため、ヘリサット、ヘリテレ電送システム、可搬型ヘリテレ受信機、可搬型衛星地球局、無線中継車等を活用し、政府機関、消防庁、消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）、関係地方公共団体等に対して、映像や画像の配信訓練を実施すること。
 - ウ 緊急消防援助隊動態情報システム及び支援情報共有ツールを活用し、消防庁、調整本部、指揮支援本部、各都道府県大隊等との情報共有を図ること。また、情報システム端末による画像伝送訓練を実施すること。
 - エ 災害現場における連携の強化を図るため、防災相互波や自衛隊が保有する新型防災無線機を活用し、関係機関との連携を重視した情報通信訓練を実施すること。
 - オ 公衆通信網の途絶を想定し、通信支援小隊（無線中継車等）を活用した訓練を実施すること。
- (6) その他の訓練
消防庁無償使用車両（津波・大規模風水害対策車両、機動連絡車、全地形対応車両、拠点機能形成車両等）及び資機材（水陸両用車、災害対策用ロボット、遠隔探査装置等）を原則として出動させ、訓練を実施すること。

4 後方支援活動訓練

- (1) 都道府県又はブロック単位において、一体的かつ効率的に実施すること。
- (2) ライフラインが完全に途絶した被災地において、3日間以上自己完結的に活動することを想定し、消防庁無償使用車両（拠点機能形成車両、支援車I型等）を有効かつ実践的に活用した訓練を実施すること。

- (3) 活動拠点（宿営場所）については、広域防災拠点等の活用を考慮すること。
- (4) 燃料補給車を活用した、燃料補給訓練を実施すること。

5 受援訓練

- (1) 各都道府県において策定している緊急消防援助隊受援計画（以下「受援計画」という。）及び地域防災計画の実効性について、検証を実施すること。
- (2) 受援計画及び地域防災計画に基づき、燃料供給、重機派遣、物資調達など、協定を締結している民間団体との活動訓練を実施すること。
- (3) 地元消防団員による先導や住家位置・家族構成等の情報提供を受けるなど、消防団と連携した訓練を実施すること。

6 図上訓練

(1) 要請訓練

緊急消防援助隊の応援要請から応援決定までの一連の流れについて、実際に関係機関に対する要請訓練を実施すること。また、災害時に実際に判断を行う者又は代理可能な者が自ら判断し、迅速に要請を行うよう努めること。

なお、部隊進出・輸送訓練の実時間と連動させる必要はなく、実効性のある訓練を実施すること。

(2) 本部設置・運営訓練

ア 調整本部は、受援計画に基づき設置するとともに、災害時に実際に使用する通信機器等を用いて訓練を実施すること。また、通信網やライフラインの途絶を想定するなど実践的な内容とすること。

イ 実際に調整本部及び災害対策本部の構成員となる幹部の訓練参加について十分配慮すること。

ウ 都道府県及び市町村災害対策本部を設置し、緊急消防援助隊の隊員を派遣するなど、各災害対策本部と連携した訓練を実施すること。

エ 都道府県災害対策本部に航空運用調整班を設け、関係機関と連携の上、ヘリコプター運用調整に係る訓練を実施すること。

オ 自衛隊、警察、海上保安庁、DMAT等の関係機関と連携した訓練を実施することとし、地域防災計画に基づき、関係機関が参集することとされている場所で連携訓練を実施すること。

カ 評価者を設け、訓練終了後に検証会を実施すること。

第2 平成26年度地域ブロック合同訓練の開催地等

ブロック	開催地	開催日
北海道東北	青森県 弘前市	10月22日（水）～23日（木）
関東	静岡県 浜松市	11月5日（水）～6日（木）
中部	石川県 珠洲市	11月15日（土）～16日（日）
近畿	和歌山県 （調整中）	10月18日（土）～19日（日）
中国・四国	岡山県 岡山市	11月1日（土）～2日（日）
九州	福岡県 久留米市	11月22日（土）～23日（日）

平成 25 年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練実施結果報告書

1 訓練実施日・参加者等

ブロック等	開催日・参加規模	参加規模詳細				
北海道東北 北海道	10月11日(金)～12日(土) 消防：123本部 208隊 758名 他機関：167名	① 北海道内参加消防本部 ② 応援県消防本部 ③ 陸上自衛隊 ④ 海上自衛隊 ⑤ 海上保安庁 ⑥ 北海道警察 ⑦ D M A T ⑧ その他の機関	63本部 60本部 3隊 1隊 3隊 8隊 7隊 2機関	94隊 114隊 3隊 1隊 3隊 8隊 7隊 2機関	361名 397名 11名 46名 22名 24名 36名 28名	(車両 92台、航空機 2機) (車両 114台) (車両1台、航空機1機) (船舶1艘) (航空機1機、船舶2艘) (車両7台) (車両8台) (北海道地区広域共同防災協議会、苫小牧石油コンビナート特別防災区域協議会)
中部 愛知県	10月18日(金)～19日(土) 消防：72本部 127隊 505名 他機関：78名	① 県内参加消防本部 ② 応援県消防本部 ③ 陸上自衛隊 ④ 航空自衛隊 ⑤ 海上保安庁 ⑥ 愛知県警察 ⑦ D M A T ⑧ その他の機関	36本部 36本部 3隊 3名 3名 3名 3チーム 2機関	46隊 81隊 3隊 3名 3名 3名 15名 45名	190名 315名 9名 3名 3名 3名 15名 45名	(車両 44台、航空機 2機) (車両 75台、航空機 6機) (車両 3台) (図上訓練のみ) (図上訓練のみ) (図上訓練のみ) (名古屋掖済会病院、半田常滑看護専門学校)
近畿 滋賀県	10月26日(土)～10月27日(日) 消防：74本部 145隊 573名 他機関：367名	① 県内参加消防本部 ② 応援都府県消防本部 ③ 航空部隊 ④ 陸上自衛隊 ⑤ 静岡県警察 ⑥ 滋賀県警察 ⑦ D M A T ⑧ その他の機関	7本部 67本部 6府県 5隊 1隊 6隊 46チーム 5機関	35隊 110隊 6隊 5隊 1隊 6隊 196名 20名	131名 442名 33名 36名 10名 72名 196名 20名	(車両 34台、消防艇 1艘) (車両 112台) ※ 三重県不参加 (航空機 6機) ※ 26日飛行中止 (車両 6台、航空機 2機) (車両 2台) (車両 6台、船舶 2艘) (NPO法人日本レスキュー協会、一般社団法人日本自動車連盟、滋賀県高圧ガス地域防災協議会、近江八幡市立総合医療センター、近江八幡市消防団)
中国・四国 徳島県	11月2日(土)～11月3日(日) 消防：74本部 134隊 493名 他機関：179名	① 県内参加消防本部 ② 応援県消防本部 ③ 陸上自衛隊 ④ 海上自衛隊 ⑤ 海上保安庁 ⑥ 徳島県警察 ⑦ D M A T ⑧ その他の機関	12本部 62本部 3隊 3隊 1隊 2隊 15チーム 2機関	26隊 108隊 3隊 3隊 1隊 7名 75名 10名	101名 392名 21名 16名 50名 7名 75名 10名	(車両 26台、航空機 1機) (車両 106台、航空機 7機) (車両 4台、航空機 1機) (航空機 3機) (航空機 1機、船舶 1艘) (車両 2台) (災害救助犬、那賀町職員)
九州 沖縄県	11月26日(火)～28日(木) 消防：72本部 102隊 410名 他機関：480名	① 県内参加消防本部 ② 応援都府県消防本部 ③ 陸上自衛隊 ④ 海上自衛隊 ⑤ 航空自衛隊 ⑥ 海上保安庁 ⑦ 沖縄県警察 ⑧ D M A T ⑨ 重機保有団体 ⑩ その他の機関	18本部 54本部 3隊 2隊 4隊 6隊 6隊 5151チーム 1団体 5機関	19隊 83隊 3隊 2隊 4隊 6隊 6隊 272名 10名 40名	83名 327名 40名 20名 25名 31名 42名 272名 10名 40名	(車両 26台) (車両 85台、航空機 1機) (車両 14台、航空機 2機) (車両 2台、航空機 2機) (車両 1台、航空機 3機) (車両 1台、航空機 1機、船舶 2艘) (車両 10台、航空機 2機) (重機 1台) (沖縄総合事務局、ドクターヘリ(浦添総合病院)、沖縄県建設業協会、沖縄県金属資源工業会、日本自動車連盟沖縄支部)

2 訓練概要

ブロック	訓練想定	訓練項目	
北海道東北	<p>平成25年10月11日（金）午前9時00分頃、北海道苫小牧市（石狩低地東縁断層帯南部北緯42° 東経141°）を震源とするマグニチュード9.0の地震および北海道太平洋沖を震源とするマグニチュード8.9の地震が相次いで発生し、苫小牧市において震度7の激しい揺れを観測した。</p> <p>この地震により、市街地では建物の倒壊や火災、道路や電気等のライフラインが寸断する等の被害が発生している。また、沿岸部には大きな津波が押し寄せて家屋等が流出し、人的被害は今後さらに拡大する模様である。さらに、特別防災区域では石油コンビナート火災が発生しており、北海道内の消防力では対応が困難なため緊急消防援助隊の応援を受ける。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 部隊運用訓練第1ステージ ② 部隊運用訓練第2ステージ（夜間） ③ 調整本部設置・運営訓練 ④ 指揮支援本部設置・運営訓練 ⑤ 先行調査・情報収集伝送訓練 ⑥ 道路啓開訓練・土砂埋没車両救出訓練 ⑦ 応急救護所設置運用訓練・広域医療搬送訓練 ⑧ 大規模危険物施設消火訓練 ⑨ 倒壊物下敷き車両救出訓練 ⑩ 毒劇物災害対応訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ⑪ 座屈ビル救出訓練 ⑫ 中高層建物救出訓練 ⑬ 倒壊建物救出訓練 ⑭ 遠距離送水延焼阻止線設定訓練・空中消火訓練
中部	<p>平成25年10月18日（金）午前8時00分、愛知県碧南市を震源とする地震が発生し、碧南市では震度7を観測した。また同日、午前8時30分、愛知県沖の南海トラフを震源域として地震が発生し、愛知県内の広範囲で震度6強以上を観測した。</p> <p>この二つの地震により、家屋やビルの倒壊、トンネル崩落などで多数の傷病者が発生したほか、市街地において発生した火災は延焼拡大中である。</p> <p>また、沿岸部においては、津波による浸水のため、建物等に取り残されたものや漂流者が多数発生している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 初動時における緊急消防援助隊要請訓練 ② 消防応援活動調整本部等設置・運用訓練 ③ 指揮本部・指揮支援本部設置・運用訓練 ④ 部隊参集訓練 ⑤ 受援対応訓練（進出拠点における情報伝達等） ⑥ 参集途上における部隊運用訓練 <ul style="list-style-type: none"> ア 地震による多重事故訓練 イ 大規模危険物火災対応訓練 ⑦ 後方支援活動訓練 ⑧ 部隊運用訓練（夜間） <ul style="list-style-type: none"> ア 建物倒壊事故救出訓練 イ 土砂災害対応訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ⑨ 消防応援活動調整本部・指揮支援本部設置・運用訓練 ⑩ 多数傷病者対応訓練 ⑪ 大規模火災消火訓練 ⑫ 毒劇物災害対応訓練 ⑬ 中高層建物事故救出訓練 ⑭ 建物座屈・倒壊事故救出訓練 ⑮ 土砂埋没事故救出訓練 ⑯ トンネル崩落事故救出訓練 ⑰ 漂流者等救出訓練 ⑱ 高所救出訓練
近畿	<p>① 1日目 （鈴鹿西縁断層帯を震源とする直下型の大規模地震を想定） 滋賀県東近江地域で震度6強を観測し、甚大な被害が発生したため、滋賀県は緊急消防援助隊及び滋賀県広域消防相互応援隊の出動を要請し、当該要請を受けた緊急消防援助隊及び滋賀県広域消防相互応援隊は被災地へ進出、進出拠点にて指揮本部からの活動指示を受け、各災害現場において消火、救助及び救急活動を実施するとともに、関係防災機関と連携して総合的な部隊運用訓練（実動訓練）を実施する。</p> <p>② 2日目 （鈴鹿西縁断層帯を震源とする直下型の大規模地震を想定） 滋賀県に進出した緊急消防援助隊及び滋賀県広域消防相互応援隊は、活動ミーティング（26日）にて活動指示を受け、前日に引き続き、各災害現場において消火、救助及び救急活動を実施するとともに、関係防災機関と連携して総合的な部隊運用訓練（対応訓練）を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 応援要請等情報伝達訓練 ② 消防応援活動調整本部設置運営訓練 ③ 指揮本部及び指揮支援本部設置運営訓練 ④ 消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部設置運営訓練 ⑤ 迅速出動・県内応援隊参集訓練 ⑥ 先行調査情報収集訓練 ⑦ 先遣隊・県内応援隊初動訓練 ⑧ 参集訓練 ⑨ ビル倒壊事故実働訓練 ⑩ 倒壊家屋実働訓練 ⑪ 液状化・土砂災害実働訓練 ⑫ 斜面崩落・土砂災害実働訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ⑬ 後方支援活動訓練 ⑭ 消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部設置運営訓練 ⑮ 道路啓開障害物除去対応訓練 ⑯ ビル倒壊事故対応訓練 ⑰ 倒壊家屋対応訓練 ⑱ 大規模街区・山林火災対応訓練 ⑲ 多重衝突事故及び毒劇物漏洩事故対応訓練 ⑳ 液状化・土砂災害対応訓練 ㉑ 船舶事故対応訓練 ㉒ 後方支援活動訓練 ㉓ 後方支援活動・検証会

<p>中国・四国</p>	<p>平成25年11月2日(土)午前9時00分頃、徳島県阿南市を震源とする地震が発生し、阿南市及び海陽町では震度6強を観測するとともに、徳島市及び小松島市においても震度6弱を観測した。震度6強を観測した阿南市及び海陽町では、建物の倒壊や土砂崩れ、道路や電気等のライフラインが寸断する等被害が多数発生した。</p> <p>その後、海陽町沖を震源とする余震が発生し、沿岸部には大きな津波が押し寄せて甚大な被害が発生しており、徳島県の消防力では対応が困難なため、緊急消防援助隊の応援を受ける。</p>	<p>① 応援要請等情報伝達訓練 ② 消防応援活動調整本部、警防本部及び指揮支援本部設置運営訓練 ③ 部隊参集訓練(迅速出動訓練を含む) ④ 先遣隊及び県内応援隊合同訓練 ⑤ 津波漂流者救出訓練 ⑥ 夜間活動訓練 ⑦ 後方支援活動訓練</p>	<p>⑧ 災害情報収集・画像伝送訓練 ⑨ 道路啓開訓練 ⑩ 津波孤立者救出訓練 ⑪ 倒壊家屋対応訓練 ⑫ 毒劇物漏洩事故対応訓練 ⑬ 中高層建物救出訓練 ⑭ 大規模街区及び危険物火災対応訓練 ⑮ 土砂災害対応訓練</p>
<p>九州</p>	<p>平成25年11月26日(火)9時00分頃、沖縄県与那原町東浜を震源とするマグニチュード6.5の地震が発生し、与那原町及び西原町では震度6強、糸満市、中城村で震度6弱を観測した。</p> <p>さらに、同日9時20分には、先の地震と連動する地震が、沖縄本島南東約150Km沖を震源としマグニチュード8.0を観測した。この地震により9時23分沖縄県沿岸全域に大津波警報が発表され、9時50分に大津波が沖縄本島南部沿岸部に到達し、各地で被害が発生した模様である。</p> <p>この2つの地震及び津波により、与那原町及び西原町は特に人的・物的被害が甚大であり、一部地域では火災も発生している。なお、被害の全容は把握されておらず、さらに人的・物的被害が拡大している模様である。</p>	<p>① 災害対策本部運営訓練 ② 応援要請等連絡訓練 ③ 消防応援活動調整本部運営訓練 ④ 緊急消防援助隊指揮支援本部運営訓練 ⑤ 偵察・情報収集訓練 ⑥ 部隊集結・運用訓練 ⑦ 先遣隊及び各県隊訓練(沖縄県隊含む) ⑧ 土砂災害対応訓練 ⑨ 瓦礫下からの救出訓練 ⑩ 座屈倒壊建物等対応訓練 ⑪ 後方支援活動訓練</p>	<p>⑫ 部隊移動訓練 ⑬ 道路啓開訓練 ⑭ 孤立者救出訓練 ⑮ 津波漂流者救出訓練 ⑯ 多重衝突事故・埋没車両事故対応訓練 ⑰ 橋梁崩壊事故対応訓練 ⑱ 毒劇物災害対応訓練 ⑲ 座屈倒壊建物対応訓練 ⑳ トンネル崩壊多数傷病者事故対応訓練 ㉑ 応急救護所設置等運営訓練 ㉒ 市街地火災消火訓練・空中消火訓練</p>

3 推進事項に対する課題・意見等

(1) 初動時における緊急消防援助隊要請

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	① 北海道の地域特性から、大多数の部隊は発災前に出動しているため迅速要綱の適用は実質的に困難であった。 ② 動態情報システム及び支援情報ツールを活用したが、さらなる有効活用が必要であった。 ③ 通信機器が開通している前提で訓練を実施したが、インフラ設備が途絶した想定で非常用電源を活用するなどの訓練も必要であった。 ④ 有線FAXを使用し、北海道内消防機関に係る「北海道広域消防相互応援協定」及び他県消防機関に係る「緊急消防援助隊運用要綱」のそれぞれの様式を使用した。情報伝達が輻輳することがあった。	① 出動途上においても迅速要綱に基づく、情報連絡体制が確保できる訓練が必要である。 ② 初動時から動態情報システムや支援情報ツールを有効に活用した情報連絡体制を確保できる訓練が必要である。 ③ インフラ設備が途絶したことを想定して、非常用電源や衛星回線を活用した情報連絡訓練の実施が必要である。 ④ 情報の輻輳を避けるため、配置する職員について、予め担当を決める等の対応の検討が必要であり、今後とも、同様の訓練を実施するなど担当職員が規定等を理解することが必要である。
中部	① 緊急消防援助隊の応援要請に係る情報伝達訓練を、実際に使用する高度情報ネットワークにより実施したが、各消防本部からの送信が輻輳し、すべてのFAXを受信するまでに長時間を要する結果となった。 ※ 消防庁との情報伝達訓練については、伊豆大島事案対応中のため中止。	① 緊急消防援助隊計画に定める様式以外の情報については、支援情報共有ツールを活用するなど、高度情報ネットワークにより伝達すべき情報を検討する必要がある。
近畿	① 衛星FAXでの送受信について、一部遅れや届かない等の事由があった。 ② 出動可能隊数の報告について、一部遅れが目立った。	① 衛星FAXでの送受信について、受信確認ができない場合は、電話での送受信の確認が必要である。また、通信回数が増える場合は、ハード面に限界があると感じた。 ② 要請書の記入方法等について、訓練により習熟することが必要である。
中国・四国	① 近年、様々な大規模災害が発生し、大きな被害を受けているため、早期の要請が必要になってくる。そのため、いつ出動要請があっても良いよう、常日頃から準備が必要である。また、大規模災害が発生した場合は、空振りであっても緊急消防援助隊を要請したほうが良いと思われる。 ② 応援部隊との適切な連携ができ効率的・効果的な活動ができるように、応援を受ける側として進出拠点や災害現場への案内や指示等をもっときめ細かく考えた行動が取れなかった。 ③ 迅速出動要綱を踏まえた出動隊等において一連の情報連絡訓練を実際に活用する通信機器を使用して実施した。また、実災害時に基づき、緊急消防援助隊要請を実施したことで、各県のヘリ情報及び出動人員・装備等、要請から出動・到着までの時間経過を把握することができた。 ④ 緊急消防援助隊が要請され、被災県での運用を行う際には、徳島県受援計画及び各消防本部で策定している受援計画が運用の基本となる。	① 初動時に連携がとれるよう緊急消防援助隊の合同訓練は必要である。また、情報を統制するために初動時の情報を隊全体に周知させ、活動内容の統制を図らなければならないと思われる。 ② 消防本部既存の大規模災害時対応計画の中に、「緊急隊受援時の運営に係るチェックリスト」を新たに作成する。 ③ 航空部隊については、平時の広域災害応援要請の調整実績等により迅速に出動することが可能であるが、複数都道府県対応となった場合の部隊選定のシミュレーションについても消防庁において想定しておくべきでないかと思料する。 ④ 徳島県受援計画の見直し及び応援計画の策定が急務である。
九州	① 沖縄県と各被災地との情報連絡を「行政情報通信ネットワーク電話」設備で実施したが、通信状態がかなり不安定で、通信の約4割は携帯電話を使用した。 実災害時に全市町村からの連絡を受ける可能性があるが、現行の設備で対応できるか不安が残る。	① 常日頃からの取扱いを実施することはもとより、定期的に回線テストを実施することが必要と考える。 ただ、ネットワーク構成局に対して限りがあることから、同時使用する場合の対策を考えることも急がれる。

(2) 消防応援活動調整本部等設置・運営訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① 北海道災害対策本部を設置しなかったため、他機関との連携及びヘリ運航調整について実施出来なかった。 ② 調整本部の人員は、発災時の実運用を想定した配置としていなかった。また、通信機器の途絶を想定しておらず、必ずしも実戦に即した訓練ではなかった。 ③ 部隊運用訓練時の調整本部については、現地指揮本部や指揮支援本部との連携が図られていない場面があった。 ④ 時間経過で日付が更新される訓練であったが、24時間経過時の各隊の動態が示されず、災害想定だけが発表になっていく感じが続いた。 ⑤ 今回の訓練は実効性のある訓練とするため、訓練想定日時を実日時と別（実時間1時間毎に1日経過）にしたが、想定日時の切り替え時に、プレーヤーの混乱や戸惑があった。 ⑥ 班長は、一時作業を中断し情報共有を図る場を設定する等対応していたが、多くの情報が集まる中、情報共有が十分に図られないことがあった。 ⑦ 次々に付与される被害について、即座の対応が取れない事態が生じていた。 ⑧ 進出拠点である港湾について、早期の状況把握及び情報提供の必要性について認識していたが、実際の把握等に時間を要した。 ⑨ ヘリ部隊の状況把握に努めたが、連携について十分に図られないことがあった。 ⑩ 関係機関との情報共有において、全ての機関に情報が行き渡らないことがあった。 ⑪ 運用要綱の第20条に規定する「緊急消防援助隊連絡体制表」の作成は出来なかった。 ⑫ 被災地の災害状況について、当事者以外には判りにくいため、ホワイトボードの活用については、工夫等が必要であった。 ⑬ 動態システム及び支援情報共有ツールを活用した訓練を行う事が出来た。 ⑭ 情報提供機関（气象台）との調整に時間を要し、参加消防機関への周知が遅れたため、事前の準備を迅速に行う必要があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 調整本部は、災害対策本部を設置し、他機関等と連携を図ることが必要である。 ② 調整本部は、人員の配置や必要な設備の設置等、実運用を想定した訓練が必要である。 ③ 部隊運用訓練実施時においても情報の収集や整理を行うなど実戦に即した訓練の実施が必要である。 ④ 日付更新時に訓練を停止し、各隊の動向や被害状況を周知する必要がある。 ⑤ 必要人員について細かい部分まで精査することが必要である。 ⑥ 情報の共有化や伝達漏れを防ぐほか、専門的な対応を即すため、情報収集者について、県や関係機関ごとの担当を専任させる等、配置要員に係る取り決めの検討が必要。 ⑦ 今回の課題を踏まえ、今後とも最低年1回以上訓練を実施していくことが重要である。 ⑧～⑩ 各情報収集者が、受理した情報を共有させるため、メモを入れる箱を予め備えるほか、必ず回覧する等、受理から共有化までを行う手段を講じる必要がある。また、メモ様式の作成についての検討が必要である。また、情報の共有について、チェック表の作成を検討する必要がある。 ⑫ 必要備品（通信機器、ホワイトボード等）について細かい部分まで精査することが必要であった。また、ホワイトボードの活用については、記載に係る区分の割り方、時系列やどういう活動を行ったかについて記載する「まとめ」の部分をつくる等、担当者間の引継等、長時間にわたる活動を見据え、誰が見ても判るような記載方法についての検討が必要である。 ⑬ 調整本部からの情報発信として、引き続き動態システムや支援情報共有ツールを活用した訓練を実施する必要がある。 ⑭ 的確な情報発信のため、提供する情報の整理を行うほか、支援情報共有ツールを活用した訓練を実施する必要がある。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① 主に高度情報ネットワークを使用して情報伝達を実施した結果、各市町からの送信が輻輳し、緊急連絡や重要情報の受信が遅れた。 ② 消防応援活動調整本部との無線交信が全国共通波1のみであったため、交信が輻輳して情報が円滑に伝達されなかった。 ③ ヘリコプターによる情報収集を実施したが、得られた情報が参集中の部隊等には一切伝達されなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 高度情報ネットワークにより伝達すべき情報を精査し、無線や支援情報共有ツールを有効活用した訓練を実施するとともに、衛星携帯電話の配備等による通信体制を確立する必要がある。 ② 無線の輻輳を想定し、全国共通波の他のチャンネルの活用を考慮するなど消防応援活動調整本部との通信手段を複数準備する必要がある。 ③ 消防応援活動調整本部が入手した道路状況などの必要な情報は、指揮支援隊の動態情報システムや支援情報共有ツール等を活用して各部隊に伝達する。

<p>近畿</p>	<p>① 県災害対策本部を設置し、連携した訓練が必要である。</p> <p>② 想定付与（シナリオ）が計画的すぎて、プレイヤーが判断する時間の確保が不足していた。また、仮想部分の周知について、プレイヤーに戸惑いを与えた。</p> <p>③ 大規模災害時の消防力劣勢における対応において、指揮命令系統と災害トリアージの重要性を認識した。</p> <p>④ 病院の確保と搬送先の選定方法に他府県隊の考え方と相違があり、混乱が生じた。</p> <p>⑤ 参集見込み時間と実際の参集時間に大きな相違があり、活動着手が遅れた。</p> <p>⑥ 訓練終了時間が遅くなり、検証が実施できなかった。</p> <p>⑦ 活動隊が多く無線が輻輳し、チャンネル割当に支障をきたした。</p>	<p>① 県災害対策本部及び市災害対策本部を設置し、関係機関（自衛隊、警察、DMA T）も参画しての図上訓練が必要である。</p> <p>② プレイヤーが判断する時間をより確保した訓練が、実効的な訓練になると思われる。</p> <p>③ 指揮能力の向上と情報収集における共通認識のあり方を検討するとともに、訓練を重ねて災害対応に慣れておくことが重要である。また、被災地消防本部において指揮本部の運営及び受援側としての受入体制を検討する必要がある 今回の図上訓練では、調整本部とリンクした訓練ができ大変有意義あったが、実災害時いかに連絡調整ができるかが課題でもあり、共通認識を持つには、連絡体制を密にすることが必要である。</p> <p>④ 病院選定方法について、見直し（統一）、又は受援時に周知が必要である。</p> <p>⑤ 実時間を重視しながらも、参集時間の詳細な調整や、参集途上での連絡体制が必要である。</p> <p>⑥ 何らかの形で検証体制を構築する必要がある。</p> <p>⑦ 全国共通波の増波が必要である。</p>
<p>中国・四国</p>	<p>① 地理の詳細把握ができていないため、県隊を災害振り分ける際に弊害となり得た。（地名、活動拠点病院、活動拠点消防本部、危険物施設特性等）</p> <p>② 実働参集部隊とシミュレーションとの時間的兼ね合いを考慮した運用が求められた。</p> <p>③ 刻一刻と変わる災害状況の中、各関係機関の活動状況等の共有を図る必要性がある。</p> <p>④ 航空隊受援計画（改訂中）に基づき、消防応援活動調整本部の本部員として航空隊員（副隊長）並びに災害対策本部の航空機運用調整班として航空隊事務所長をそれぞれ派遣した。</p> <p>⑤ 消防応援活動調整本部の運用について、任務の明確化を図る。</p>	<p>① 指揮支援部隊長として活動指揮する県については、出動見込みのある支援隊員も含め、地理の事前把握が必要である。</p> <p>② 送付情報に【図上訓練用】と記載するなど、実働参集部隊に混乱を生じさせない配慮が必要である。</p> <p>③ 関係機関による定時的な合同会議の開催が必要である。</p> <p>④ 受援計画の見直しでは新たに航空機運用調整班を配置することとなっているが、当県職員は航空業務の専門家でないため、実際には徳島管制圏・小松島管制圏を所管する海上自衛隊のもと関係機関の実務担当者が参加して運用調整を行うことが望ましいのではと考えます。また、徳島県のスタンスとして主管課（南海地震防災課）がコントロールすべきでないかと考えます。</p> <p>⑤ 消防応援活動調整本部運用要領の見直しを図る。また、消防応援活動調整本部運営の検討を実施する。</p>
<p>九州</p>	<p>① 今回、消防応援活動調整本部を設置した防災危機管理センターについては、対策本部の機能は有効であると考え、消防応援調整本部としては厳しいものがあると考え。消防無線については、全く使用できる環境にないことから、無線を使用するの指示等が全くなされなかった。</p> <p>② 消防応援活動調整本部を運営する上で、現地消防本部の協力はあったものの、他機関との調整や調整本部を効率的に運営するためには、県庁職員が必ず必要であり、訓練には積極的に参加をお願いしたい。</p>	<p>① 災害時には、消防のみならず、他機関の調整員（LO）が詰めることから、無線系の設備（アンテナ）を設置することが今後の課題と考える。</p> <p>② 沖縄という地理的条件から、指揮支援部隊長の到着は、九州から約6～7時間掛かることを想定し、代表消防機関を中心とした調整本部体制作りを検討することが必要である。</p>

(3) 参集訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① 北海道の地域特性から、迅速要綱を踏まえた実時間の参集訓練は困難であった。 ② 北海道内の応援隊については、ブロック単位で参集した消防本部と単独で参集した消防本部があった。 ③ 動態情報システム及び支援情報ツールを活用したが、さらなる有効活用が必要であった。 ④ 参集場所への進出時、先頭車、後続車の車列が離れ連絡事項等の調整が図れない場面があった。 ⑤ 航空部隊は、天候不良等により訓練参加航空隊がヘリベースまで進出することができず、参集訓練が実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 複数の進出拠点を設置し、訓練を実施したが、被災地以外に進出拠点を設けるなど、より実戦に即した訓練が必要である。 ② 北海道内であっても、単独ではなくブロック単位での参集を実施するなど、効果的な部隊編成や参集が必要である。 ③ 動態情報システム及び支援情報ツールの機能を最大限に活用した訓練が必要である。 ④ 出発前に進出経路、進出途中での確認ポイント（パーキングエリア等）を決定・周知するとともに、移動時の連絡手段の調整を図る必要がある。 ⑤ 訓練計画では、1日目の参集訓練からの参加を基本としたが、結果的に緊急運航により道外からの訓練参加航空隊が参加できなくなった。訓練参加航空隊を確保し、訓練効果を高めるために、残留航空隊による補完体制を訓練計画作成上、調整することも必要と考える。また、訓練参加航空隊については、地域に偏りがあると消防防災航空隊の空白地帯が広大となる可能性や、天候不良による進出不能で訓練参加航空隊の確保ができなくなるなどのデメリットがあるので、東北・北海道全体のバランスを考慮して、訓練参加航空隊を決定することが望ましいと考える。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① 隊列が乱れたことにより、後方の車両待ちのために路肩等へ停車することが多かった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 一般車両への影響や車両待ちなどによる待機時間を短縮するために、県隊を分散して運用する体制を確立する必要がある。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ① 滋賀県内応援隊について、他府県先遣隊の到着時間調整を行ったため、出発時刻が全て実時間にならなかった。 ② ブロック単位での出動の他、自主先遣隊の出動が見られた。 ③ 指揮支援隊長と各府県隊長は、互いに支援情報ツールを活用し、進出拠点到着までに直接現場出動指示があったものの、指揮本部や進出拠点に伝わっていなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練の進行都合で参集させることは現実的でないことから、実時間にすべきと考える。 ② 迅速化を図るため、ブロック単位等での出動は必要である。 ③ 各部所における情報共有を徹底する。

中国・四国	<p>① 複数車両が同時に高速道路SA等において給油する事でかなりの時間を要す。</p> <p>② 山口県隊の集結場所（宮島SA）から被災県の集結場所までの移動について、救助工作車や消防車等に乗車する隊員の疲労軽減のため、配車を考慮すべきであった。</p> <p>③ 香川県隊は、今回の訓練は迅速出動の対象で、先遣隊と第一次編成陸上部隊の出動先が違う場所だったので、動態情報システムは県隊長がいる先遣隊で運用しましたが、第一次編成陸上部隊の動態情報を動態情報システムに反映することができませんでした。</p> <p>④ 市街地走行時に車両間の連絡体制が不十分であったため、参集に迅速性を欠いた。</p> <p>⑤ 本訓練へは、最長の時間が予想される陸路での移動を行った。事前に調査を行い、最短での到着を考慮し休憩・食事時間等を抑えての行程を定め出動したが、運転による隊員の疲労が顕著であり、また給油回数が予想を上回った。※使用車両：佐賀県指揮隊車</p> <p>⑥ 大規模地震により道路の寸断が予想されることから消防車両の被災地の進入が不可能な場合等を想定し、香川県先遣隊（15名）を防災ヘリ4機（鳥取県、広島県、岡山市、徳島県）により実施した。</p>	<p>① 消防庁貸与のミニローリーの運用。往路はあらゆる不測の事態が想定されるため、車内で食事をとる準備をしておく等各休息ポイントでは、給油、トイレ休憩のみで考えておく。</p> <p>② 人員輸送車等を活用することで、移動による隊員の疲労軽減につながると思う。</p> <p>③ 現在、動態情報システムは代表消防機関のみに配備されているが、代表消防機関代行の消防本部にも配備すれば、動態情報システム運用をより有効に活用できるのではないだろうか。</p> <p>④ 迅速性を考慮して、車両3台程度の隊を複数編成すべきだった。</p> <p>⑤ 隊員の疲労、また燃料消費を抑え、被災地到着後、早期に活動に着手できる体制とするため海路を利用した移動を考慮する。</p> <p>⑥ 遠隔地からのヘリコプターによる部隊投入は、陸上部隊より大幅に参集時間を短縮でき、隊員の疲労軽減にもつながることから有効な手段となる。また今後の迅速参集を更に有効にするため、大型輸送機を所有する自衛隊との実災害時の連携及び後方支援体制についても検討しておく必要がある。</p>
九州	<p>① フェリーでの移動の際、高波による船酔いが激しく訓練に支障をきたしたという情報もあった。活動隊員は航空機での搬送が必要と感じた。</p> <p>② 離島県への出動については、具体的かつ詳細な移動方法等について、特化した事前の計画が必要と考える。</p> <p>③ 今回の訓練では、海路、空路の手配が必要なため災害発生後、現地の空港や那覇新港は使用可能か、また航空機、フェリーのチャーターはできるのか、受援側と民間会社との連絡手段や体制作りが必要。</p> <p>④ 今回の訓練（沖縄県）では、発災から集結までの期間が1日であったが、実災害では集結に2日かかる（緊急車両海上輸送のため、人員のみの参集ならば1日）。今回は発災日の前日に出発してきたが、離島（沖縄県）開催の場合でも、実災害に応じた参集訓練の実施も必要ではないかと思われる。</p>	<p>① 船便を活用するような訓練については、車両と隊員は別に考え、車両は船舶、隊員は航空機で参集することで、負担軽減効率的な活動できると考える。</p> <p>② 臨時便、自衛隊等の協力があれば、早期活動が望めると思う。</p> <p>② 本訓練においては、先遣隊と県隊を同時に投入することとなりましたが、その他の方法として、発災直後に県指揮隊等の機動性のある部隊を航空機等で投入して、調整本部（指揮支援本部）との調整や被災状況の早期把握を行い、その後に県隊本隊を被災地に投入して、効果的な部隊運用を図るなど段階的な投入計画も考えられ、これを具体的に検討しておく必要があると感じました。</p> <p>② 参集までに相当の時間を要すると考えられるが、今回、先行部隊と離島の隊員をピックアップする後発部隊に別れての参集は実践的であったと思う。</p> <p>③ 沖縄県としては、今回の訓練をとおして実災害時に海拔の低い那覇空港や港湾施設の被害状況によって、各県からの応援部隊の到着に影響を及ぼす可能性を考慮して、受援計画等を検討する予定。</p>

(4) 後方支援活動訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① 悪天候であったため、グラウンドに駐車した車両の一部がスタックするトラブルが発生した。 ② 仮設トイレが不足していた。 ③ 参加隊員数が多かったため、各道県隊の識別が難しかった。 ④ エアーテント及びその他の後方支援資機材のレイアウトが、隊員の導線上にあったため、支障となる場面があった。 ⑤ エアーテント内で待機している隊員への連絡事項の周知について、効率良く周知する工夫が必要であった。 ⑥ ごみの処理について、各隊員が気を付けることにより、量がもっと少なくなると感じた。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 天候状況を考慮し、地盤面の補強や他に駐車出来るスペースを確保するなどの配慮が必要である。また、各部隊についても気象状況を考慮し、十分注意する必要がある。 ② 限られた予算の中での施設の充実は難しく、今後はトイレ、給水施設等についても自己完結型での実施を考える必要がある。 ③ 各道県隊ごとの腕章等の着用。 ④ エアーテント及びその他の後方支援資機材の配置スペースとその後の隊員導線を考慮して、設定時に効果的なレイアウトを意識する必要がある。 ⑤ 連絡事項の周知には、各隊にトランシーバーや各無線機を必要数配置し運用するとともに、ホワイトボードに情報を掲載するなど情報共有手法に工夫が必要である。 ⑥ ごみの処理は、各隊員が認識を持って、その容量を努めて少なくするよう行動しなければならない。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練会場周辺での給油について、混雑を避けるため一旦会場に到着した後、交替で給油を行なったが、かなりの時間を要した。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 燃料補給車を活用した給油活動を考慮すべきであった。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練場所（被災地）の状況から、野営エリアと炊事エリアを分離したのとなり、後方支援の物資搬送やテント設営をはじめ、隊員にも負担をかけてしまう形となった。 ② 野営エリアにデコンタミネーションを設定したが、同エリアの出入口が複数あり、動線が確立されず、デコタミの利用が少ない結果となった。 ③ 後方支援活動・検証会は今回、初めての試みであったが、JICA・村上氏の講義をはじめ、大変好評であった。参加者の皆様には、後方支援隊の重要性を再認識いただけたと思慮します。しかし、まだまだ後方支援の在り方などは、各消防本部に浸透していない事が、実情である。 ④ 講義にもあったが後方支援隊員は、実働隊員7に対し後方支援隊員は3の割合で必要であり、今回の訓練でも人員不足が顕著であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 実情、被災地及び周辺において、どれだけ場所の確保ができるか未知数ではあるが、後方支援と活動隊員の負担を軽減させるため、安全で有効な既存建物などを活用した屋内型宿営エリアを確保する必要がある。 ② 動線を考慮した計画を行う必要がある。 ③ 今後、各種訓練やシンポジウムなどで今回のロジスティクの講義を開催して、後方支援隊についての考え方や有用性、更に効率ある活動要領などについて、広く深めていく必要がある。 ④ 後方支援隊員の増員が必要である。
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> ① 緊急消防援助隊は厳しい環境下で長期にわたり応援活動の継続が求められ、その意味で後方支援活動拠点の環境を少しでも良くすることが重要である。今回の訓練では、降雨に対応（地面）でき、またブロック単位で一体的な活動訓練が可能な場所の選定であったと思われるが、実災害を想定すると、周囲が山であったため、土砂災害への警戒が必要な立地であると感じた。 ② 当県ヘリベースが運用できないことを想定して第2ヘリベースを隣県の香川県高松空港に設定し、受援県ではないものの香川県防災航空隊に後方支援活動をお願いした。 ③ 後方支援活動訓練時において、消灯時間の遵守されていない、また、エンジン等の停止が実施できていないとの報告があった。 ④ 緊急消防援助隊の後方支援活動訓練に係る資機材が充実してきており、自己完結の体制が確立されているが、資機材等が多くなるため設営に時間を要しているように見受けられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 後方支援活動（宿营地）場所については、2次災害の発生等を考慮して選定することが必要である。また、宿営エリア（食事・休憩等スペース）とエアテントエリア（就寝スペース）を区分し比較的近い位置に配置するなど、活動隊員の生活環境を考慮した設営が必要である。 ② 今回の訓練を踏まえての高松空港第2ヘリベース運用に係る事務手続き並びに他県における燃料調達の協定締結等を進めることが急務である。 ③ 事務局からの周知を更に徹底するとともに、各県隊においても十分に管理を行っていただくよう十分に周知する。 ④ 県隊として協力・共有できるものを検証し、後方支援部隊のスリム化を図り、応援県の負担軽減を図っていく必要があると思慮される。
九州	<ul style="list-style-type: none"> ① 今回は、テント設営場所・トイレ・ごみ捨て場等恵まれた環境で訓練できたが、実災害時を想定し厳しい環境での訓練も必要ではないか。 ② 野営訓練場所が海岸近くであり、地震・津波等発生時の対応への疑問が残る。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 今回は、公園のトイレと水道を使用でき恵まれた環境であったが、震災時は断水等も考えられるので、その対応を必要とする訓練を行うことも今後検討してはどうか。また、航空部門においても同様の訓練を実施しても良かったのではないか。

(5) 部隊運用訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<p>① 無線の使用波が1波であったため、輻湊等により使用が困難な状況であった。</p> <p>② 市内の病院へ傷病者の搬送を行ったが、地理が分からなかった。</p> <p>③ 今回の訓練は、ブラインドでの実施であったが、参集場所で渡された活動指示書の訓練項目及び現場状況等、記載内容だけの状況判断では指揮隊も困惑していた。</p> <p>④ 第2ステージ（夜間訓練）においても航空機を活用した訓練想定があっても良かった。（例上空からの被害調査、夜間照明、救急搬送等）</p> <p>⑤ 悪天候の中、想定をブラインドとした訓練の実施は、より現実的であり大変有意義であった。</p> <p>⑥ 他消防本部との連携活動として、特に同一建物内で活動している他隊との状況確認を徹底する必要がある。</p> <p>⑦ 訓練主会場付近に、訓練参加航空隊全てが駐機可能なフォワードベースがなかったため、フォワードベースを3ヶ所設け、訓練内容に応じて分散させることになったが、各フォワードベースで航空統制が必要となり、無線機や支援要員の配置について苦慮した。</p> <p>⑧ フォワードベースを沿岸部に設定したため、塩害を受け洗浄・点検による機体ダウンの時間が発生した。</p>	<p>① 無線の使用については、必要最低限の使用としていたが、短時間に複数の訓練が集中したために輻輳したと思われる。</p> <p>② 参集時に搬送先病院の図面は渡したが、消防団員等をナビ役として同乗させる等の配慮も必要である。</p> <p>③ 訓練実施までに隊長ミーティング、作戦会議等に十分な時間を取れる訓練スケジュールを構築する。</p> <p>④ 夜間におけるヘリコプターの運用</p> <p>⑤ 実災害においては、天候条件に関わらず活動を展開しなければならないので、本訓練においても安全管理を図った上で可能な限り実施することが効果的である。</p> <p>⑥ 本訓練はブラインド型訓練であり、参加各部隊が実災害と同様に連携と情報共有を図る必要があり、非常に効果的な訓練であったので、今後においても、本訓練の基本方針を継続することが重要である。</p> <p>⑦ 実災害での運用も考慮すると、フォワードベースはできるだけ集約して設置した方が、航空部隊を運用する上で効率的だと考える。また、各航空隊の後方支援を活用し、無線機や支援要員を確保することは有効であると考えます。</p> <p>⑧ 本訓練においては市街地等の安全面を考慮し、フォワードベース適地が沿岸部に限られたが、実災害では各種安全面を考慮の上、機体への塩害等の影響のない継続した活動が可能な位置にフォワードベースを設定する。</p>
中部	<p>① 複数会場による分散並行型訓練としたが、消防力が分散され過ぎたことにより、小隊間の連携が不足した訓練となってしまった。</p> <p>② 重機を保有する防災機関及び民間団体と連携した障害物除去訓練を実施しなかった。</p> <p>③ 無償使用配備された無線中継車を使用した情報収集及び映像送信訓練を実施したが、消防応援活動調整本部とのやり取りが全くなかった。</p> <p>④ 支援情報共有ツールを有効活用していない。</p>	<p>① 会場数と投入する部隊数を考慮して訓練を計画するべきであった。会場数を減らすことにより、一つの訓練での消防力が高まり、より難易度の高い訓練が実施できたと思われる。</p> <p>② 無償使用配備された重機を使用して障害物除去訓練を実施したが、実災害時の連携活動能力の向上を図るため、他の重機保有機関とも連携した訓練を実施するべきである。</p> <p>③ 映像は災害状況の把握や部隊投入等を指示する上での重要な情報であるので、有効活用できるよう運用方法を検討する必要がある。</p> <p>④ 支援情報共有ツールを有効活用するため、ハードとソフトの両面から検討する必要がある。</p>
近畿	<p>① 現地消防本部指揮隊と応援隊指揮隊間の連携と各活動隊における指揮下での活動理解と統制が執れた活動を行う必要がある、連絡体制の確立と指揮系統の一本化された統一を実感した。</p> <p>② 訓練会場によっては無線不感地帯があり、無線中継車の臨機な投入が必要であった。</p> <p>③ 活動想定と保有資器材との整合性。</p>	<p>① それぞれの指揮隊が活動している中で、指揮支援隊及び各府県指揮隊による指揮系統は調整できていたが、各現場における出動隊の共通した連絡体制の確立が必要であった。</p> <p>② 無線中継車の効果的な部隊投入が必要である。</p> <p>③ 災害想定によっては、積載資器材だけでは活動できない場合があるため、各隊の活動能力を把握し、適所への部隊投入の必要がある。</p>

	<p>④ 各隊および隊員の判断力の強化。</p> <p>⑤ 複数隊の連携活動。</p> <p>⑥ 同一時間帯に複数会場で訓練を実施するので無線が混信し連絡が取りづらかった。</p> <p>⑦ 車両の進入について、現場狭隘のため車両進入の制限を設け、府県隊長の判断により車両進入させ、進入できない車両は、消防庁から無償使用配備されている人員搬送車及び資機材搬送車で搬送した。</p> <p>⑧ 余震発生時の対応</p> <p>⑨ 夜間訓練を実施したが、活動に必要な照明の不足及び安全管理上の照明が不足した。</p> <p>⑩ 発生場所と医療救護所が距離のある想定で訓練を実施した結果、救出された要救助者が、患者集積所に3～4時間寝かされた状態で医療救護所に搬送されない状態が続いた。</p>	<p>④ 予測できない事態の発生等を想定に盛り込み、各隊員の想像力と対応能力を鍛える訓練を実施する必要がある。</p> <p>⑤ 同一現場で複数の府県隊が活動する場合におけるより有効な連携方法や県内応援隊の位置付け、指揮活動のあり方等、さらに検討していく必要がある。</p> <p>⑥ 同一訓練に参加する県内隊間は、トランシーバーで連絡を取り、指揮本部等への連絡のみ県波を使用するなど対策が必要である。</p> <p>⑦ 進入車両が多く、一時渋滞が発生した。道路が渋滞する場合は、訓練進行員で制限をかける必要がある。</p> <p>⑧ ハンドマイク等を使用した災害現場全体への周知を行い実災害に則した対応を行う必要がある。</p> <p>⑨ 医療救護所への消防隊等の配置が遅れた。DMA Tの資機材では照明を確保することは困難であるため、照明のバックアップ体制の確立が必要である。</p> <p>⑩ 救急車、その他の搬送手段を考慮する等、枠にとられない現場対応の必要性及び救急車両等の台数確保を行う必要があった。</p>
中国・四国	<p>① 派遣車両・資器材、出動隊員人数等甚至比想定された要救助者が多いのではないかと。また、携行資器材にも限界があり、出来れば事前に「訓練概要・要救助者の有無（該当人数も含め）等の情報は欲しいところだ。</p> <p>② 限られた時間内で道路啓開活動を実施するにあたり、3 t級重機での活動には限界があった。</p> <p>③ 消火隊として参加しており、消火隊としての資機材以外は持参していなかった。実際の訓練内容は警戒訓練・津波孤立者救出訓練であり、必要資機材（救命胴衣等）が不足した。</p> <p>④ 初日の活動ミーティングで初めて担当訓練が示されるのが最近の訓練体系であり、ブラインド訓練の意義がある。しかし、特殊装備・資機材の必要なNBC訓練については、あらかじめ訓練担当県への周知は必要。携行資機材不足、また携行していないケースもあった。</p> <p>⑤ 動態システムを用いた、現場活動の画像送信は災害現場の状況把握に有効であった。また、要救助者及び傷病者情報の一覧表についても画像伝送をすることで、無線が輻輳する中有効であった。</p> <p>⑥ 活動調整本部と指揮支援隊との情報連絡に使用していた無線（全国共通波1）が高頻度で断続した。</p> <p>⑦ 今回の訓練がブラインド訓練であったため、自治体間での部隊運用を行わなければいけない訓練がスムーズに行うことができなかった。（移動対象となる県隊がメイン活動を行ったため、移動できなかった。）</p> <p>⑧ ほとんどの訓練において、2、3の県隊が合同で活動を行っており、それぞれが消防無線を使用し指揮支援本部との連絡を行っていたため、重要情報の伝達が効果的に行われていなかったと思われる。</p> <p>⑨ 2日目県隊長と指揮支援隊長間の通信手段の一つである全国共通</p>	<p>① 訓練概要については、少なくとも要請された訓練項目については完結するのが訓練と思います。要救助者数が多く、規定時間内に完了しなかった（できなかった）訓練は見直すべき。最小限、各隊で対応する訓練想定は県隊の集結場所に到着、あるいは到着後すみやかに指示があるべきと考える。</p> <p>② 自衛隊の車両をメインに考えたほうが良かった。瓦礫の山だけではなく、がけ崩れによる土砂撤去等も取り入れてはどうかと感じた。</p> <p>③ 訓練に対する装備不足。あらゆる事案を想定し準備するべきであった。</p> <p>④ NBC訓練以外については、従前どおりで対応可能。しかし、特殊装備・資機材が必要な場合は搬送車両の追加が関わるため事前に周知が必要である。</p> <p>⑤ 今後も積極的に動態システムを活用する。DMA T等関係機関に現場説明をする際にも非常に有効であった。</p> <p>⑥ 配備されている有線（iphone）を活用するなど、別系統での通信手段確保する必要がある。</p> <p>⑦ 自治体間の部隊移動を行う県隊にあつては、移動元での訓練はさせず、移動先での活動に従事させる必要があった。もしくは移動元での活動は軽微な活動とし迅速に移動できる体制の確保が必要であった。</p> <p>⑧ 被災地の県隊長もしくは先着県隊長が主導し、情報を一元化して指揮支援本部と連絡を行えば、効果的に重要情報を伝達できるのではと考える。</p> <p>⑨ 実災害でも同様のことが考えられるので、無線だけに頼らず積極的に動態システ</p>

	<p>波が他の部隊運用訓練でも使用していたため終始輻輳していた。</p> <p>⑩ 2日目訓練計画内だけで活動するのではなく、自衛隊やヘリ、ポート保有の消防隊要請など指揮支援本部に対して積極的な要請をすべきだった。</p> <p>⑪ 災害現場との無線が輻輳し、充分聞き取れなかったのに対し、指揮支援部隊は通信内容を把握できていた事と、入ってきた情報には必ず無線や携帯電話で再確認がされ、現場状況を的確につかんでいた。</p> <p>⑫ 部隊運用訓練では、消火部隊、救助部隊及び救急部隊等、それぞれの部隊に対し任務が課せられているが、訓練によっては限られた県隊（部隊）での活動を余儀なくされる。</p>	<p>ムの端末装置や消防庁貸与の携帯電話を活用した報告手段が必要である。</p> <p>⑩ 現場の状況に応じて、もっとアドリブで指揮所運営をすべきであった。</p> <p>⑪ 災害現場との情報のやり取りを無線だけにとられず、携帯電話等あらゆる通信機器で連絡網を考える必要がある。同時多発災害に対し、正確な現場状況を認識した上で指揮ができるよう日頃から訓練を積む事を心がける。</p> <p>⑫ 県隊として効果的な活動を実施する場合には、様々な災害に柔軟な対応ができる隊員の育成が必要である。</p>
九州	<p>① 訓練初日に1県で複数の訓練項目に対応したが、それぞれの訓練場所には前進指揮所を設置し、現場統制、要救助者数を含む被害状況等の把握及び活動隊への周知徹底（危険箇所、緊急退避箇所等の指示を含む）が必要だと感じた。</p> <p>② 2つの県指揮隊において、危険要因等の重要情報の共有は図れたものの、総合的な統括指揮を確立できず、指揮活動を明確に分担しなかったため、異なった要救助者の情報を把握、また指揮支援本部に対し重複した情報を報告するなど、円滑な運営に至らなかった。</p> <p>③ 混成部隊での活動において、各消防本部導入している車両機装及び資器材等が異なる為、実際使用する車両及び資器材に精通出来るか、又、使用方法など手順が誤れば二次災害発生の可能性があり取扱に細心の注意を払う必要があった。</p> <p>④ DMA Tとの連携及び病院手配の連絡体制が不十分であったため、救急隊の活動（特に搬送）が不十分であったと。</p> <p>⑤ 特殊車両を保有する県隊にあっては瓦礫等の除去は容易であるが、民間団体等と連携し人命に関わりのない部分での重機の投入は救助活動の迅速に繋がると考えることから、積極的に連携し活用する事が必要である。</p>	<p>① 1県で対応可能な規模を判断し、応援隊（増隊）を要請して効率的に活動することが必要である。</p> <p>② 先着した県隊長が主導し、効率的な任務分担を実施するとともに情報の一元化に努めるべきであった。</p> <p>③ 不慣れな資機材については、細心の注意を払い対応することが必要と考える。また、日頃の合同訓練の中にも想定される活動内容を取入れ、対応できるように訓練すべきである。</p> <p>④ 指揮者を中心に連絡体制の統一化、共有を図れるように調整を十分に行なうことが必要である。</p> <p>⑤ 積極的に他機関（民間含めて）への訓練参加を要請する。</p>

(6) ヘリコプターを活用した情報収集・伝達訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<p>① ヘリテレ映像の配信状況の充実</p> <p>② 火災想定訓練における赤外線カメラを活用した情報収集訓練</p> <p>③ 消防機関以外のヘリコプターの活用</p> <p>④ 悪天候により、予定していたヘリコプターの一部しか参加できず、情報収集伝達訓練が不十分であった。</p> <p>⑤ 可搬型ヘリテレ受信機、可搬型衛星地球局を有効活用し情報伝達訓練を実施したが、災害対策本部や調整本部への伝達訓練も必要であった。</p> <p>⑥ コンビナート火災の情報収集時、可搬式小型自動追尾受信装置が、受信の有効範囲限界付近に設置されており、また、旋回空域が新千歳空港TCAのエリアであったため、飛行高度に上限が設けられており、高度を高くすることができなかつたので、ヘリテレ映像が非常に不安定であった。</p>	<p>① 映像の切断、画質低下の改善が必要。</p> <p>② 上空からの延焼被害や残火の確認などを訓練に取り入れる。</p> <p>③ 国交省等のヘリコプターを活用した複数機による複数現場の有効的な情報収集活動も計画する。</p> <p>④ 悪天候によるヘリコプターの不参加を想定した訓練運営が必要である。</p> <p>⑤ ヘリコプターからの情報は有効なので、災害対策本部や調整本部等への伝達訓練を実施する必要がある。</p> <p>⑥ 受信状態を良好に保つため、高度に応じて可搬式小型自動追尾受信装置を適切な場所に設置することが望ましいと考える。また、東北・北海道地域では未整備であるが（H25年度宮城県防災航空隊に整備予定）、ヘリサットによる映像電送が最良であるとする。</p>
中部	<p>消防応援活動調整本部設置運用訓練及び部隊運用訓練において、電送システム及び可搬型受信機を活用して情報収集を実施するとともに、ヘリテレ映像の配信を実施したが、得られた情報が各隊に伝達されなかつた。</p>	<p>入手した情報を動態情報システムや支援情報共有ツール等を活用し、各隊に伝達すべきであった。</p>
近畿	<p>① ヘリテレ画像受信が不安定な時があった。</p> <p>② 京都市消防ヘリ（あたご）ヘリサットにより、訓練主会場および副訓練会場で実施されている訓練状況を衛星へ伝送、和歌山市消防局無線中継車により、伝送されてきた映像を受信し、主会場指揮本部モニターおよび主会場メインモニターに映し出した。</p>	<p>① ヘリテレアンテナ配置の技術者との連絡により、画像の乱れは最小に抑えられたが、ヘリの速度・高度への配慮がもっと必要と感じた。また、訓練会場位置が低いながらも山に囲まれた場所であり、ヘリテレアンテナ位置も低い位置にあった。ヘリテレ映像を衛星に打ち上げるのであれば、会場から離れた場所で高い位置で設置も考慮する必要がある。</p> <p>② 訓練会場到着を消防無線により受信、活動開始から当初4、5分は通信衛星が補足出来なかつたため、映像伝送は不可であったが、衛星補足後は、安定し鮮明な映像を伝送し続けた。ヘリテレ伝送が狭い範囲に限られた中、ヘリサットは比較的広範囲で映像伝送が、実施出来た。</p>
中国・四国	<p>① ヘリテレでの情報収集を実施。山間部での活動のため、徳島県庁までの距離等もあり、映像送信状況等について不安があった（全国波共通波：送受信不能／ヘリテレ電送システム：送受信可能）。</p> <p>② 大規模地震における緊援隊の迅速出動に関する実施要綱等に基づき、指定された情報収集航空部隊及び本県消防防災ヘリにおいて、初動時におけるヘリテレ電送による情報収集活動を実施した。</p> <p>③ 県南部方面情報収集において、無線通信体制が事前訓練時に（全国共通波2）不通であったため、使用無線を変更し実施した。</p>	<p>① 映像送信については、映像・音声共に送信が実施できた。今後、リアルタイムでの情報伝達が出来なかつた場合の想定も含め、各種伝達方法の活動を考察する（被災現場の映像を録画し、送信可能地域へ移動し、送信する。記録メディア等にデータとして記録し、本部への配信をする、等）。</p> <p>② 迅速出動が該当する災害発生時には、複数県に同出動が適用となるため、県又は地方単位の間連携した情報収集体制の構築が必要となる。今後、ヘリテレシステムからヘリサットシステムに設備が更新された場合は各消防防災航空隊事務所（ヘリベース）においても映像視聴ができる設備投資が必要と思われる。</p> <p>③ 今後、使用無線のデジタル化移行による無線感度状況改善及び通信状況把握が必要となる。</p>
九州	<p>天候不良により中止</p>	

(7) 関係機関と連携した訓練

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① DMATは独自の考え方があり、消防の指揮系統との相違により連携がうまくいかなかった。 ② 統括する指揮系統がなく連携が取れなかった。 ③ 被災場所直近（洋上）における活動拠点（ヘリポート、燃料補給、応急救護所等）の確保 ④ DMATとの連携は各種訓練において、以前から連携の難しさが反省点として挙がっている状況であるため、今後整理が必要と考える。 ⑤ 部隊運用訓練は各関係機関との連携強化が図られたが、調整本部運営訓練は関係機関の参画を要請しなかった。 ⑥ 早い段階から自衛隊に艦船による洋上応急救護所設置等の連携について打診していたが、結果的に艦船の参加は実現できなかった。 ⑦ 関係機関との通信手段に防災相互波を活用したが、関係機関担当者の認識の相違により、有効に活用できなかった。 ⑧ 医療機関への傷病者引継ぎで、航空隊が搬送した傷病者1名に対して、多くの医療スタッフが引継ぎの対応をしていたが、現実的ではなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 現場責任者の明確化や現場指揮系統の整理が必要である。 ② 災害状況に応じて、どの機関が指揮を執るべきか検討する必要がある。 ③ 大型艇、防災フロートを活用する訓練の実施。 ④ 訓練を通じて消防とDMATとの連携をさらに深め、任務分担の再確認とスムーズな観察・処置・収容の流れを構築する必要がある。 ⑤ 部隊運用訓練のみならず、調整本部運営訓練にも関係機関が参画できる計画が必要である。 ⑥ 自衛隊の訓練参加については、早期から打診し、綿密な調整を継続して実施することが必要である。 ⑦ 防災相互波を所有する関係機関すべてに統一した活用要領を示し、訓練を実施する必要がある。 ⑧ 大規模災害では、医療機関が多数の傷病者を受け入れるため、飽和状態となる可能性が高く、院内のトリアージを含めた総合的な訓練を実施しながら、航空隊や救急隊との引継ぎを並行して実施することが、より現実的で望ましいと考える。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① 防災関係機関との活動については連携が図られていたが、共有すべき情報内容に相違が見られた。 ② BC災害想定の場合、保健所等の医療機関との連携も必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 情報管理及び伝達体制を見直す必要がある。 ② 保健所等にも協力を依頼する必要がある。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ① 医療機関の収容可能人数を調査する中で、他府県DMATとの考えが違い、現場指揮所での混乱があった。 ② 消防とDMATが協力して活動したが、活動方針が統一されていないところがあり、情報の未伝達があった。 ③ 医療機関の選定は、現場指揮隊から統括DMATに受け入れ可能な医療機関リストを提示し助言を得た上で消防機関が最終決定し搬送するものと思っていたが、実際、統括DMATが受け入れ可能な医療機関に直接連絡し最終決定をされていた。 ④ 現地合同医療救護所 	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内で統一したプロトコールが必要と思われる。 ② 各機関の代表者が活動方針を統一し、より活動しやすいよう調整が必要である。 ③ 今後、訓練のみならず災害現場でもDMATと連携が必要となる。訓練を踏まえた連携調整が必要である。 ④ 約100人の医療関係者が合同医療救護所で活動する中、救護本部内における消防側と医療側との連携が困難であった。また、消防側と医療側で認識の相違があると感じたため、関係機関との連携について検証する必要がある。

中国・四国	<p>① 医師による処置が必要な救助があり要請したが、他関係機関 (DMAT) が不足していたため適切な処置ができなかった。</p> <p>② 活動調整本部内においては、徳島県及び代表消防本部との連携が主となり、自衛隊、DMA T 他関係機関との連携活動は余り多くなく、関係機関連絡表を A O 用紙にて完成させるにとどまった。</p> <p>③ 自衛隊の組織力 (自主派遣・近傍派遣) 等を十分に理解した効率的な活用ができなかった。</p> <p>④ 海上自衛隊 (固定翼 1 機・ヘリ 2 機)、海上保安庁 (巡視船 1 隻・ヘリ 1 機)、消防防災航空隊 (ヘリ 1 機)、DMA T が連携し、海上保安庁巡視船に SCU を設置し、津波漂流者救出訓練を実施した。無線関係においては、航空波飛行援助用周波数 (航空波) を使用することにより、他のチャンネルをモニター出来なくなることから、防災相互波の相互活用については厳しかった。</p>	<p>① 救出活動時の医師による処置の補助等の連携活動が必要になる。今後はできるだけ調整していただきたい。</p> <p>② 訓練上においては、事前に訓練用電話番号の設定。関係機関との共通無線確保。</p> <p>③ 地元の警察及び自衛隊との連絡を密にし、日頃から顔の見える関係を築くことが大事である。関係機関の機械力・資機材の種類・動員配備体制等の再確認。</p> <p>④ 巡視船に訓練実施航空隊共通の航空無線周波数帯がなかったため、訓練前に巡視船内へ航空無線並びに要員 (防災航空隊) を配置し航空 (無線) 統制を実施したが、連携した救難活動においては連絡用無線の増設が必要である。 海上における訓練は、訓練実施後に機体洗浄を行う必要があり整備に時間を要す。</p>
九州	<p>① DMA T との連携活動に一定の課題 (搬送先の選定、危険区域への投入等) が残る結果となったため、更なる連携体制構築の必要性を強く感じた。</p> <p>② 各機関の隊員待機場所が、所属ごとにバラバラに設定していたので合同の待機場所を指定すれば隊員管理はもっと容易になり、またバックアップ等も迅速に対応できるのではないかと感じた。</p>	<p>① 要救助者の対応及び搬送先病院の選定、活動区域等について、医師・救急隊・関係者等を参集して、調整指揮所等を早急に設け、相互の連携及び情報の共有化を図ることが必要である。</p> <p>② 事前に他機関との情報交換などを行い、より円滑な連携活動が行なえるように調整し情報の共有・統一化が必要である。</p>

(8) 防災相互波の活用状況

ブロック	防災相互波通信先関係機関	訓練項目	防災相互波活用に関する課題・改善策等
北海道東北	① 北海道地区広域共同防災組織 ② 石油備蓄基地共同防災組織 ③ 苫小牧地区共同防災組織	大規模危険物施設消火訓練 (石油コンビナート火災対応訓練)	自衛隊、警察等の関係機関と防災相互波を活用した訓練を実施する予定であったが、防災相互波を保有している関係機関の参加がなかった。今後は、これらの関係機関への配備が必要と思われる。
中部	① 陸上自衛隊 ② 愛知県警察本部	① 消防応援活動調整本部設置・運用訓練 ② 部隊運用訓練時の情報伝達	① 防災相互波が使用できる無線機が少ない。 ② 県警、自衛隊等と通信する際は、災害対策本部を經由して行うことが多く、あまり防災相互波を活用していない(実際に今回の訓練においても、体制は確保したが通信はしていない。) ③ 訓練時には可能な限り防災相互波を活用するよう努める。
近畿	第五管区海上保安本部	船舶事故対応訓練 ※ 被災地消防本部の活動隊と、海上保安本部のヘリコプターとの無線交信に、防災相互波を活用する。	① 実装備している機関が少ないように思われる。 ② 今回の訓練参加機関において、唯一、実装備していた「海上保安本部」であるが、急遽、訓練参加不可(急遽点検修理)となったため、計画していた訓練ができなくなった。 ③ アナログ無線からデジタル無線への移行期の中で、唯一、他機関相互で交信できる手段であるため、防災相互波の有効活用を広く広報を行う。
中国・四国	海上保安庁	津波漂流者救出訓練	① 防災相互波を活用できる消防機関及び防災関係機関が少数である。また、防災相互波の認知度も低いと思慮される。 ② 防災相互波を国及び県が主体となって、防災相互波の取りまとめを行い、各県毎に普及させていく。
九州	① 陸上自衛隊(第15旅団) ② 沖縄県警察本部 ③ 第十一管区海上保安本部	① 津波漂流者救出訓練 ② 多重衝突事故・埋没車両事故対応訓練 ③ 橋梁崩壊事故対応訓練 ④ 毒劇物災害対応訓練 ⑤ 座屈倒壊建物対応訓練 ⑥ トンネル崩壊多数傷病者事故対応訓練	① 第十一管区海上保安本部とは、事故現場等において、日頃から防災相互波を使用して通信(連携)を実施している。 ② 日常的に防災相互波を携行していない機関(自衛隊・県警)について、即座に連絡を取るとは厳しいと考えるが、災害時については、関係機関が防災相互波を携行することで連絡手段は確保されることから、問題はないと考える。 ③ 沖縄県では、毎年実施する沖縄県総合防災訓練時に、関係機関と通信訓練(感度テスト)を実施している。

(9) 今後のブロック訓練に取り入れるべき訓練項目

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① ヘリコプターを複数機（他機関混在）活用した多数孤立者の搬送訓練及び隊員、資機材、物資等の搬送訓練の実施。 ② 高速道路、一般道におけるトンネル内での交通事故や崩落事故を想定した訓練の実施。 ③ 今年度の訓練において実施したが、今後も仮設の現示のみならず、実在する建物を有効に活用して訓練を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 陸上部隊と航空部隊の連携訓練も必要であるが、他機関を含め複数のヘリコプターが参加する機会なので、航空部隊間における連携を視野に入れた訓練の実施。 ② 訓練施設の設営に予算を含め検討を要するが、他ブロックでの訓練を参考に実施。 ③ 今後、本訓練の実施については、仮設建物等による訓練のみではなく、解体予定建物や解体中の建物を訓練施設として活用するなど、実災害に相当する訓練施設での実施について計画することも考慮する必要があり、経費面においても有効である。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① テロ等による特殊災害（NBC災害）対応訓練や近年、多発している異常気象に伴う風水害等による大規模災害対応訓練。 ② 訓練活動中に余震情報や津波警報発令等を付与し、対応する訓練。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 近年、地震災害想定訓練を実施する傾向であるが、その他の想定についても連携した訓練の実施を検討する必要がある。 ② 今後、取り入れるべき項目である。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練が長時間に及び、部隊によって疲労度に大きな違いがあった。 ② メディア連携について、NTTドコモのタブレット端末を使用しての映像配信は非常に役に立った。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 隊員休息に重点を置いた、部隊投入及び後方支援訓練が必要である。 ② 情報伝達機器の発達については、消防機関が保有する機材のみに頼ることなく、あらゆるメディア機器を活用することが必要である。また機器のみでなく、ネットワークの活用（SNSなど）も考慮する必要がある。
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> ① 部隊参集訓練において、徳島県内における慢性的な渋滞等により、進出拠点や後方支援活動拠点への移動に時間を要した。訓練当日は、県内の慢性的な渋滞に加え、県外からの陸上部隊の進出や連休期間中であったことなどが起因したと思われる。 ② 河川の氾濫・津波浸水等による水害を想定した、ヘリコプター、ボートを活用した要救助者の救出訓練（岡山県） ③ 大震災、津波対応訓練。今回の訓練でも様々な関係機関と連携し実際に近い訓練ができた。今後も多くの関係機関や地域住民と連携した訓練をすればいいと思う。 ④ 東日本大震災では、燃料補給について課題を残したことから、当該活動についても訓練項目に入れるべきではないか。 ⑤ 仮設の施設で行う訓練では、現示を適切に行ったとしても現実感を出すには限りがある。 ⑥ 参集訓練において、広範囲でのインフラ被害を想定し通行障害を仮想して、経路を指定するなどの訓練を導入してはどうか。 ⑦ 航空部門における夜間参集、宿泊訓練を実施（徳島県） 	<ul style="list-style-type: none"> ① 大規模な災害が発生した場合、陸上部隊が被災地に到着できない可能性が伺える事象であり、自衛隊をはじめ民間の大型航空機や大型船舶を使用して消防部隊を投入する訓練の実施が必要と思われる。 ③ 阪神淡路大震災でも地域住民が力を合わせ救助した話を聞いたことがあった。また、大雨や河川の氾濫などの対応の仕方も知らない人が多い。それぞれの消防本部で行なえばいいのかもしれないが、住民参加型の訓練があってもよいのではと思う。 ④ 無償使用車両である燃料補給車を有効に活用すべきである。ただし、費用負担については、各県隊で事前に調整が必要。 ⑤ 今回実施されたように旧病院施設等を利用したような訓練項目を更に増やした方が良いと思われる。 ⑦ 動態情報システム等で、通行障害ポイントを位置情報に反映させ、突発的な迂回等に適応させる。
九州	<ul style="list-style-type: none"> ① 沖縄県開催であれば、海上輸送における各県隊（各消防本部）の対応訓練の実施。 実災害時には、消防機関のみではなく関係機関（自衛隊、警察）も車両等の輸送に関しては、民間フェリーを活用することが考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 実災害時に応援県隊（九州7県）が、フェリーの調整・手配から行き、部隊（先遣隊、第1出動県隊、出動準備県隊）の集結及び船積みの実施の過程を確認する訓練内容にすることも必要であると考えられる。 この場合に、どこが主となって調整等を図るか等事前調整が生じる

(10) その他

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<ul style="list-style-type: none"> ① 北海道の地域特性上、参集に長時間を要した。(最先着部隊と最後着部隊では20時間差) ② ヘリ動態管理システムの有効性について ③ 燃料給油について 	<ul style="list-style-type: none"> ① 輸送力のある自衛隊輸送機及び輸送艦を活用した消防部隊の投入。 ② 受援側が応援航空部隊の活動状況を把握するうえで有効であり、さらにモバイル回線を使用することで持ち運び可能となり、対策本部(ヘリ運用調整班)又はヘリベース等での使用も可能となるため、航空部隊の円滑な運用に大きく貢献すると考える。 ③ 実災害ではドラム缶での給油も考えられるため、航空隊員がブロック訓練の機会を捉え、ドラム缶での給油を実施することは貴重な経験となり、訓練の中で給油を取り入れることも重要と考える。
中部	<ul style="list-style-type: none"> ① 部隊運用訓練(主会場)において、各会場の安全管理員が少なく、安全管理が徹底されていたか疑問であるという意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練実施者や要救助者役の安全確保を徹底するよう、係員の配置について検討する必要がある。
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ① 部隊参集時に国道がかなり渋滞したこともあり、もう少し事前の広報をしておく必要があった。 ② 見学者の安全管理について、主会場では、訓練場所の近くで市民が自由に見学できてよかった(参加者からの声)が、見学者等による通行ルートを徹底し、安全管理面を検討しておく必要があった。 ③ 訓練環境が劣悪であり、資機材投入をためらう部分が伺えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 全般的な広告だけでなく、会場市町へ案内等で周知徹底する必要がある。 ② 訓練会場内で緊急車両の動線上を見学者が移動する場面があり、安全管理上の課題が残った。訓練途中に、見学者等が会場内を歩いて見学することを可能にした対応については、防災意識啓発の面と安全管理面との賛否両論あった。 ③ 訓練である以上、資機材を故障させる事ができない。訓練環境に応じた想定の変更が必要である。
中国・四国	<ul style="list-style-type: none"> ① 先遣隊及び徳島県広域消防相互応援隊合同訓練を実施したが、各県の先遣隊の訓練開始時間を設定せずに、訓練実施場所に到着した順に活動を開始すれば、実動に沿った形になると思われる。(高知県) ② 夜間訓練については、指揮隊及び救助部隊のみの訓練であったが、各救助資機材を効果的に活用するためにも、消火部隊等を投入し有機的な連携を考慮する必要があると思われる。(佐賀県) ③ 航空部隊の活動に地上支援活動隊の協力は不可欠である。 ④ 支援情報共有ツールを図上訓練用、実動訓練用と分けて運用を行った。実動訓練については、受援県から応援県に対して、訓練想定への補足事項や徳島県内のライフライン等を県内消防本部から情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ③ 受援計画の見直しにもあるように、大規模災害時に備え、地上支援活動隊として航空隊OB又は消防隊員等を事前に指定し、招集基準等を作成することが求められる。 ④ 本ツールをより効果的に運用する方法を検討し、確立していく必要がある。
九州	<ul style="list-style-type: none"> ① サテライト訓練会場から参集に時間がかかり、現場活動時間が少なかった。せっかく良い訓練施設が設置されていることから、時間を訓練活動に使う訓練内容にすることが効果ある。 ② 部隊の移動手段については、車両は主に民間フェリーを使用し隊員は航空機を利用することを検討するが、空港及び港湾施設の被害状況によっては、利用できないことが予想されるため、対策を講じておく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ① 訓練会場の配置及び訓練種目については、参加部隊数及び訓練種目に応じて効果的な訓練実施を考慮して適正な配置を検討する。 ② 輸送方法については、自衛隊及び民間企業の協力を得ながら、迅速かつ有効な部隊投入方法を検討する必要がある。 また、受援計画の見直しについても、非常時の空港及び港湾施設等について、限られた範囲で代替場所を検討することが必要である。

(11) 訓練全体

ブロック	課題、反省点等	課題、反省点に対する改善策、意見等
北海道東北	<p>① 本訓練の第1ステージでは、解体予定の実建物を活用した現実的な訓練を実施し、実践的な訓練であったが、訓練進行上における時間的な制限があったため、時間内に活動を終了できない部隊があった。</p> <p>② 天候不良等による応援航空部隊の進出不能について</p> <p>③ 今回の訓練では、悪天候という条件下での後方支援活動訓練や部隊運用訓練が実施され、それぞれの場面で活動の困難さを経験することになり、今後における実災害応援派遣活動に踏まえ非常に参考となった。また、ブラインド型訓練という条件において、各機関や各消防本部との連携を密に実施することで実災害に対応する効果的な内容であった。</p>	<p>① 実践的な訓練であるほど時間を要する場合があり、進行スケジュールや時間配分に留意して計画する必要がある。</p> <p>② 天候不良等により、本訓練の参加航空隊は、北海道防災航空隊と札幌市消防局航空隊の2隊となったが、北海道は本州と海で隔てられているため、実災害でも十分想定されることである。このため、初動時は消防機関の航空機だけでは対応できないことも考えられるため、北海道と札幌の連絡体制を密にするだけでなく、警察、自衛隊、海上保安庁等の関係機関との連絡体制を確立することが重要であると再認識させられた訓練であった。</p>
中部	<p>① 訓練計画書の記載について、公表する部分とブラインドの部分で明確に示してなかったため、訓練内容がよく理解できなかったとの意見があった。</p>	<p>① 各訓練の記載要領を統一し、公表する部分とブラインドの部分を明確に記載するよう工夫する必要がある。</p>
近畿	<p>① 今回、現地消防本部として全体対応と図上訓練を担当した中で、各訓練会場についてはそれぞれの消防本部で担当を分けて各会場別に責任を持って実行していただいた結果、大変よい訓練ができたことと実感しました。</p> <p>② 分散会場型訓練</p> <p>③ 応急救護所内の要救助者の本対策が不十分であった。(学生が体調不良を訴えた)</p> <p>④ 防災意識高揚の意味では事前広報不足ではなかったか。</p> <p>⑤ 訓練計画・進行</p> <p>⑥ 活動隊がデコンタミネーションを理解していたかが疑問である。</p> <p>⑦ NTT ドコモタブレットが現場では送信しかできなかったため、現場でも送信受信できればよかった。</p>	<p>① 大規模な訓練であることで、訓練準備体制を詳細にしていたが、実際に当日に準備不足なこともあり、今後も訓練の大小に関わらず、訓練で詳細を詰めて災害時に即対応できるように行う必要がある。</p> <p>② 分散型の訓練について、一つの会場でなくそれぞれでの災害現場を想定できてよかったが、実災害時の対応を踏まえ、指揮本部として無線連絡体制や情報収集による現場把握の要領、情報共有のあり方について検討しておく必要がある。</p> <p>③ 長時間拘束することから、実災害同様、多数の毛布準備や暖房策を講じる。</p> <p>④ より事前からメディア広報を複数回依頼する。</p> <p>⑤ 訓練の進行状況により、訓練時間を延長した。ブラインド型の訓練は、進行状況が読めない部分があり、時間に余裕を持った計画が必要である。</p> <p>⑥ 消防大学校、消防学校での教育訓練が必要である。</p> <p>⑦ 総務省消防庁主導による ICT を活用した現場情報共有システムの構築を更に進める。</p>
中国・四国	<p>① 他の県隊がどのような救助方法を用いて活動したのか確認できないまま訓練が終わってしまうのは残念という意見がありました。</p> <p>② 現場の情報がきちんと指揮所で把握できていたか、各小隊は小隊活動について、指揮所に報告し、指揮所は各小隊の活動内容について把握していたかが大事であるが、大規模な災害になればなるほど、情報のぶれが出てきたり、錯綜したりするので、情報の共有化が非常に大切であると感じた。(兵庫県)</p> <p>③ 航空機の運用においては、被害状況等を迅速に把握し防災関係機関相互の連携を図ることが重要となる。また時間が経過するごとに判明していく被害、それに応じた様々な要請、支援に到着する各県市のヘリコプターの状況・装備の情報を迅速に整理し、任務付与していくことが重要なポイントである。</p> <p>④ 本訓練終了後に活動検証を実施できるような方法の検討。</p>	<p>① 訓練内容を共有する機会、または情報交換、情報提供があれば、より大きな成果が得られるのではないかと思います。</p> <p>③ 発災と同時に県の災害対策本部内に航空機の運用調整を行う組織を設置する必要がある。</p> <p>④ 訓練実施結果等による活動記録の情報提供を行う。</p>
九州	<p>① 指揮支援本部運営について、登録指揮支援隊の不足により、指揮支援部長が県隊長の中から指名して本部長代理で対応したが、下命された県隊長他隊員は、良い経験ができたとの意見もある。ただ、本来の指揮支援本部の機能が果たせたかについて、色々と疑問が残る訓練となった。</p>	<p>① 他ブロックの指揮支援隊へ積極的に声掛けして、沖縄県開催時においても指揮支援隊による指揮支援本部の運営がなされるよう調整する必要がある。</p>